

郵政民営化委員会

ご説明資料

2022年1月17日



一般社団法人

全国銀行協会

目次

1 . 郵政民営化に対する基本的な考え方・・・・・・・・・・	2
2 . ゆうちょ銀行の新規業務参入に対する基本的な考え方・・	3
(1) 前提：完全民営化への具体的な道筋・・・・・・・・・・	4
(2) 個別論点：利用者保護・・・・・・・・・・	5
3 . おわりに～今後のゆうちょ銀行への期待・・・・・・・・・・	6

1 . 郵政民営化に対する基本的な考え方

（郵政民営化の目的について）

- 国際的に類を見ない規模に肥大化した**郵貯事業**を段階的に縮小し、将来的な**国民負担の発生懸念**を減じ、**民間市場への資金還流**を通じて、**国民経済の健全な発展**を促すこと。

（郵政民営化のプロセスについて）

- 郵政民営化の過程において、**地域社会の健全な発展および市場に与える影響に配慮しつつ、同種の業務を営む事業者との対等な競争条件を確保するための措置**を講じることが不可欠。

郵政民営化法

第1条（目的）

「この法律は、民間に委ねることが可能なものはできる限りこれに委ねることが、より自由で活力ある経済社会の実現に資することに鑑み（略）」

第2条（基本理念）

「郵政民営化は、（略）多様で良質なサービスの提供を通じた国民の利便の向上及び資金のより自由な運用を通じた経済の活性化を図るため、地域社会の健全な発展及び市場に与える影響に配慮しつつ、（略）当該株式会社の業務と同種の業務を営む事業者との対等な競争条件を確保するための措置を講じ、もって国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与することを基本として行われるものとする。」

2. ゆうちょ銀行の新規業務参入に関する基本的な考え方

前提

完全民営化への道筋が具体的に示され、その確実な実行が担保されること

個別業務ごとの 参入可否

公正な競争条件の確保、利用者保護、地域との共存等の観点を総合的に検討し、その可否を判断する必要がある

郵政民営化法（第110条）

次に掲げる事情を考慮し、郵便貯金銀行と他の金融機関等との間の適正な競争関係及び利用者への役務の適切な提供を阻害するおそれがないと認めるときは、認可をしなければならない。

- 日本郵政株式会社が保有する郵便貯金銀行の議決権が、その総株主の議決権に占める割合その他の金融機関等との間の競争関係に影響を及ぼす事情
- 郵便貯金銀行の経営状況

(1) 前提：完全民営化への具体的な道筋

現状

2021年5月に日本郵政が公表した中期経営計画「JPビジョン2025」においては、「**金融2社株式は、JPビジョン2025期間中のできる限り早期に保有割合50%以下とする**」方針が示された。

受け止め

グループ内の連携維持・強化を図ることを掲げている一方、民間金融機関との間での公正な競争条件の確保の方法を含め、**完全民営化への具体的な道筋は依然として示されていない。**

(2) 個別論点：利用者保護

現状

ゆうちょ銀行においては、2019年に高齢の顧客に対する投資信託の販売において不適切な取扱いが明らかになり、2021年4月に公表された「郵政民営化の進捗状況についての総合的な検証に関する郵政民営化委員会の意見」において、「**再発防止策としては、営業社員等へのルールの趣旨の徹底、顧客向け販売ツールの充実、内部管理・監査態勢の強化等に取り組んだ**」とされている。

受け止め

顧客保護の観点から、投資一任契約の締結の媒介業務の認可に当たっても、こうした**(再発)防止策の定着状況等を含め、顧客本位の業務運営やコンプライアンス管理が徹底されるための体制整備の状況について十分な検証が必要と**考えられる。

3 . おわりに～今後のゆうちょ銀行への期待

ゆうちょ銀行と 民間金融機関 の連携・協働

- ゆうちょ銀行と民間金融機関は、これまでも地域経済の活性化やお客さまの利便性向上のため、それぞれの機能や経営基盤を活かしつつ、連携・協働を深めてきた
- ウイズコロナ・アフターコロナの状況を踏まえると、コロナ禍により大きな影響を受けた地域の事業者等への資金の供給等、表面化する社会課題の解決という観点から協業・協働でできる領域は一層拡大しており、お互いの強みを活かした相互補完が可能

今後の ゆうちょ銀行 への期待

- ゆうちょ銀行の完全民営化への道筋が具体的に示され、その確実な実行により、民間金融機関との間で公正な競争条件が確保された下、国民生活の向上に向けてよりよいカタチで切磋琢磨し、また連携・協働をより深めていくことが、コロナ禍の続く難局を乗り越え、地方創生への貢献と国民経済の健全な発展に繋がる

(ご参考) ゆうちょ銀行と民間金融機関との連携・協働は拡大

ネットワーク	ATM相互接続・運用管理共同化	ゆうちょ銀行と約1,300の民間金融機関がATM提携済（2021年3月末時点）
	全銀システム接続	2009年にゆうちょ銀行は全銀システムに接続 - 民間金融機関との間で振込が可能に
事務	民間金融機関の事務共同化	民間金融機関の税公金取りまとめ事務等をゆうちょ銀行で共同化
貸出	シンジケート・ローン参加	ゆうちょ銀行の貸出金残高（全体）は約4.7兆円に（2021年3月末時点）
出資	地域活性化ファンドへの共同出資	ゆうちょ銀行は、32のファンドに参加（2021年3月末時点）
情報共有	全国銀行協会への入会	- ゆうちょ銀行は、2011年10月に特例会員として入会 - 金融犯罪対応、マネーロンダリング対応等に関する情報を連携